

HOME > イベント > 特別講座

○ 特別講座

取締役・経営幹部のための中国セミナー～中国の大局を読む

日程	テーマ／講師
第1回 2011年2月24日(木) 16:00～18:00	『日中関係—その歴史、現在・将来、胡錦濤の対日戦略』 朱建栄氏 東洋学園大学 人文学部 教授
第2回 2011年3月7日(月) 16:00～18:00	『中国経済—高成長の背景、将来の可能性とリスク、異なるビジネス慣行』 朱炎氏 拓殖大学 政経学部 教授

取締役・経営幹部のための財政セミナー～巨額の財政赤字と今後の日本経済を考える

日程	テーマ／講師
第1回 2011年3月8日(火) 16:00～18:00	『日本の財政—総論』 湯本雅士氏
第2回 2011年3月23日(水) 16:00～18:00	『歳入・歳出の構造と問題点—中央政府—』 湯本雅士氏
第3回 2011年3月30日(水) 16:00～18:00	『財政改革を目指して』 湯本雅士氏

独立役員研修セミナー～企業の成功と株主への責任を同時達成するために

日程	テーマ／講師
第1回 2011年4月12日(火) 16:00～18:00	『株式投資家が独立役員に知ってほしいこと～一般(少数)株主の利益保護の観点から』 神山直樹氏 ドイツ証券(株) マネージングディレクター チーフエクイティストラテジスト
第2回 2011年4月19日(火) 16:00～18:00	『機関投資家が求める中長期的な企業価値向上～ガバナンスの構築と独立役員への期待』 岩田直樹氏 野村アセットマネジメント(株) 企業調査部 シニアアナリスト
第3回 2011年4月26日(火) 16:00～18:00	『グローバル時代の資本市場と企業経営～独立役員に知ってほしい経営に役立つファイナンス・資本コストの話』 松田千恵子氏 首都大学東京大学院 社会科学研究科 経営学専攻 教授 マトリックス(株) 代表

米国訴訟リスクセミナー

日程	テーマ／講師
2011年5月27日(金) 15:00～18:00	『取締役・監査役が知っておくべき米国訴訟のリスクと対策の最新実務』 結城大輔氏 のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士 光永真久氏 Liner Grode Stein Yankelevitz Sunshine Regenstreif & Taylor LLP ロサンゼルスオフィス アソシエイト ニューヨーク州・カリフォルニア州弁護士

独立役員のためのIFRS講座～取締役会での議論に一石を投じるために

日程	テーマ／講師
----	--------

日程	テーマ/講師
第1回 2011年7月14日(木) 16:00～18:00	『IFRS基礎講座』 窪田 真之氏 大和住銀投信投資顧問 シニア・ファンド・マネージャー 日本証券アナリスト協会 企業会計研究会委員 CRUF(財務諸表利用者会議) 日本支部創設メンバー
第2回 2011年7月21日(木) 16:00～18:00	『IFRS導入のメリット・デメリット』 窪田 真之氏

取締役・経営幹部のための中国セミナー(第2回)～中国経済 変化の実態と背景

日程	テーマ/講師
第1講 2011年8月31日(水) 15:00-17:00	『中国経済の構造変化 ～いま中国経済で何が起きているのか』 瀬口 清之氏 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
第2講 2011年9月7日(水) 15:00-17:00	『中国市場における日本企業のビジネスチャンス』 瀬口 清之氏 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
第3講 2011年9月15日(木) 15:00-17:00	『中国内陸部経済発展の実態とこれからの中国の姿～時代のベクトルは中国内陸へ』 安井 誠氏 ㈱セブンイレブンジャパン 企画室関係会社部中国担当 アシスタント総括マネージャ
第4講 2011年9月28日(水) 15:00-17:00	『中国の金融制度と通貨戦略 ～人民元の実像』 露口 洋介氏 信金中央金庫 信金業務支援部海外業務支援センター上席審議役

オリンパス社「取締役・監査役等責任調査委員会」報告書を読む

■「取締役コース」(「取締役責任調査委員会」報告書)

日時	概要・講師
第1回 2012年11月15日(木) 18:30～20:30	「取締役責任調査委員会」報告書の解説を中心に 寺田 昌弘 氏(シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士)
第2回 2012年11月22日(木) 18:30～20:30	「予想される判決の例示とその根拠・解説、質疑応答」を中心に 寺田 昌弘 氏(シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士)

■「監査役等コース」(「監査役等責任調査委員会」報告書)

日時	概要・講師
第1回 2012年11月30日(金) 18:30～20:30	「監査役等責任調査委員会」報告書の解説を中心に 大月 雅博 氏(阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士)
第2回 2012年12月7日(金) 18:30～20:30	「予想される判決の例示とその根拠・解説、質疑応答」を中心に 大月 雅博 氏(阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士)

オリンパス社「取締役・監査役等責任調査委員会」報告書を読む

2011年、経済社会に大きなインパクトを与えたオリンパス事件。「第三者委員会」の報告書に続いて、「取締役責任調査委員会」及び「監査役等責任調査委員会」の報告書が発表されています。現在、裁判で係争中ですが、この判決の結果によっては、今後の取締役、監査役の「善管注意義務」の認識が変わり、これらの職務執行に大きな影響を与える可能性があります。

上記、三つの委員会の報告書は公開されており、誰でもアクセスできる状態にあります。多忙な取締役や監査役の皆様にとっては、じっくり読む時間を確保することは難しいと推察します。専門家の解説で、効率よく内容を把握し、ポイントを押さえておくことが必要です。

そこで、本特別セミナーでは、「取締役責任調査委員会」及び「監査役等責任調査委員会」の二つの報告書にフォーカスし、同社の第三者委員会で実際の調査に関わったお二人の弁護士に解説いただきます。取締役、監査役とも、第1回で報告書のポイントを解説いただき、第2回で予想される判決の可能性の例示とその解説、参加者との質疑応答を行います。

本特別セミナーの受講を通じて、取締役、監査役等のあるべき姿と、自身が負っている責任と法的リスクについて再認識いただければ幸いです。

■ 「取締役コース」(「取締役責任調査委員会」報告書)

日時	概要・講師
第1回 2012年11月15日(木) 18:30~20:30	「取締役責任調査委員会」報告書の解説を中心に 寺田 昌弘 氏(シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士)
第2回 2012年11月22日(木) 18:30~20:30	「予想される判決の例示とその根拠・解説、質疑応答」を中心に 寺田 昌弘 氏(シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士)

■ 「監査役等コース」(「監査役等責任調査委員会」報告書)

日時	概要・講師
第1回 2012年11月30日(金) 18:30~20:30	「監査役等責任調査委員会」報告書の解説を中心に 大月 雅博 氏(阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士)
第2回 2012年12月7日(金) 18:30~20:30	「予想される判決の例示とその根拠・解説、質疑応答」を中心に 大月 雅博 氏(阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士)

講師略歴

寺田 昌弘 (てらだ・まさひろ): 取締役コース担当
シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士

1992年 早稲田大学法学部卒業

1994年 司法研修所(第48期)

1996年 弁護士登録(第二東京弁護士会)

1998年 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)社内弁護士

2000年 モルガン・スタンレー証券(東京支店)社内弁護士

2003年 デューク大学ロースクール卒業(法学修士号)

ニクソン・ピーボディ法律事務所(NY市)にて執務

2004年 シティユーワ法律事務所に参加(2005年にパートナーに就任し現在に至る。)

【取扱分野】

民法、会社法、金融商品取引法を中心に、ビジネス法務、取引法務を幅広く手がける。

日米の証券会社で社内弁護士として様々な案件に関与した経験から金融取引・証券取引の法務・実務に明るく、ストラクチャー構築の提案・リーガルチェック、契約書その他関連書類の作成、監督官庁及び証券取引所への対応、法律意見書の作成などについて豊富な経験を有する。また、会社分割や株式交換などを活用した企業間の提携・組織再編(いわゆるM&A)や、国内外の企業や投資家によるファンド組成など各種投資案件へのアドバイスも手がけてきた。

株主と会社間または複数株主間における法律問題(株主提案、委任状争奪戦、株式買取請求など)はもともと得意とする分野であり、株主側にも、株主権を行使された企業側にも、経験に基づく実践的・効果的なアドバイスをご提供できると自負する。また、コーポレート・ガバナンスに関するご相談や

、第三者委員会・社内調査委員会などに関与する機会も増えている。(一例として、2011年のオリンパス事件では、第三者委員会の補助者の一員として同社の損失隠しスキームの解明と調査報告書の作成に携わった。)

「新しいことにチャレンジしようとする企業や投資家の皆さま方の力になりたいです。既存の決まりごとや慣行に捕らわれず、柔軟に対応します。そして、依頼者の皆さまと知恵を出し合って、満足していただける結果を出すのが喜びです。」

大月 雅博 (おおつき・まさひろ): 監査役等コース担当

阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士

1997年 東京大学法学部卒業、司法研修所(第51期)

1999年 弁護士登録(第一東京弁護士会)、阿部・井窪・片山法律事務所入所

2006年 デューク大学ロースクール卒業(法学修士号)、テキサス大学ロースクール(事業再生に関する研究)、ラザード投資銀行(M&A及び事業再生に関する研修)

2007年 米国ニューヨーク州弁護士登録、オブロン・スピバック法律事務所(知財に関する研修)、ハーバート・スミス法律事務所(知財に関する研修)

倒産法、知的財産権法、コーポレート・ガバナンス等の種々の分野に広く携わっている。

倒産法の分野では、日本航空、山崎建設、土浦開発の会社更生管財人代理、千代田生命、協栄生命等の会社更生手続開始申立代理人、鳩山親光、東庄等の民事再生手続開始申立代理人、第一ファイナンスの特別清算申立代理人、菱和ハウス、山一土地建物の破産管財人代理、のほか、多くの会社等の破産管財人を務めている。

知的財産権法の分野では、特許、商標等を中心に、国際的な訴訟や意見書及び契約書の作成等の業務に従事するほか、様々な相談への対応を行っている。現在、弁理士試験(意匠法)の試験委員も務めている。

コーポレート・ガバナンスについては、大手金融機関への出向経験等を生かして、第三者委員会も含めた社内調査、審査のほか、企業役員等に対する研修等を行っている。

その他、M&Aや独占禁止法の分野における経験も豊富で、これらの分野におけるスキームの構築並びに意見書、契約書の作成、監督諸官庁に対する対応等を行っている。

○ 特別講座

[→イベントトップ](#)

取締役会のケーススタディ 「不祥事に関与していない取締役・監査役の法的責任～モデルケースを用いて解説」

取締役、監査役の法的責任について理解を深める「取締役会のケーススタディ」を使って、役員が企業不祥事から身を守るための特別講座です。

架空会社「CG株式会社（製造業）」のケーススタディでは、それぞれ事情を抱えた「代表取締役」「担当取締役」「社外取締役」「監査役（常勤、社外）」を設定し、会社が進めるM&A案件（子会社化、その後破綻）を決議した取締役会で各役員がとった行動についての法的責任を検討します。

取締役会前の情報収集、実際の取締役会での言動・決議への参加の仕方、取締役会議事録への記載、取締役会後の対応（辞任含む）など、各場面に
ついて、法的責任の観点から詳しく見ていきます。

参加者の理解を助けるために、講師らが、各役員の言動を演じる「取締役会の実演」を行います。

■ 講座趣旨

皆さんは取締役、監査役としての役員責任を全うできていますか？また、役員責任を全うするために、何をどこまで行えばよいか、日頃迷っておられませんか？

企業不祥事が発生した際、実行犯の会社役員は当然責任を問われますが、不祥事に直接関与していない役員であっても、一定の場合には責任を問われ、莫大な損害賠償責任を負担させられることがあります。

こうしたことから、会社役員としての取締役、監査役は、何をどこまで行えば十分に職責を果たしたことになるのか、言い換えれば、どうすれば他の役員が起こした不祥事について自らの責任を問われなくて済むのか、という点に関心を持たれている方は多いのではないかと思います。

こうしたご要望に応えるため、本講座では役員責任の具体的な理解を助けるモデルケースを用いて、取締役、監査役として何をどこまで行えばいいの、第一線で活躍する弁護士を講師に迎え、実践的な観点から学んでいきます。

■ スケジュール

日時	コース	講師	
第1回 2013年11月26日（火） 18:30～20:30	「取締役コース」 専ら取締役として留意すべき事項の解説	寺田 昌弘 氏 浅原 弘明 氏 シティユーワ法律事務所 弁護士	大月 雅博 氏 辛川 力太 氏 阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士
第2回 2013年12月3日（火） 18:30～20:30	「監査役コース」 専ら監査役として留意すべき事項の解説		

【開催場所】

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室（港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F）

■ 想定する参加者

- ・上場会社の取締役、社外取締役、執行役員（取締役候補者として）
- ・上場会社の常勤監査役、社外監査役
- ・法務部、総務部、取締役会事務局、監査役スタッフ等の実務担当者（役員を主な対象者と想定しますが、実務担当者の方にもお勧めします）
- ・その他、役員責任の問題に関心のある方

■ ケーススタディの登場人物

架空会社「CG株式会社（製造業）」のケーススタディの登場人物は、以下を想定しています。

【取締役コース】 代表取締役 A 社内取締役（財務担当） B 社内取締役（管理部門担当） C 社内取締役（営業担当） D 社外取締役（非常勤） E（大学名誉教授） 社外取締役（非常勤） F（銀行を定年退職） 社外取締役（非常勤） G（証券会社を定年退職）	【監査役コース】 代表取締役 A 社内取締役（財務担当） B 社内取締役（管理部門担当） C 社内取締役（営業担当） D 社外取締役（非常勤） E（大学名誉教授） 社外取締役（非常勤） F（銀行を定年退職） 常勤監査役 H 社外監査役（非常勤） I（元官僚） 社外監査役（非常勤） J（公認会計士）
---	---

寺田 昌弘 (てらだ・まさひろ)
 シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士

1992年 早稲田大学法学部卒業
 1994年 司法研修所(第48期)
 1996年 弁護士登録(第二東京弁護士会)
 1998年 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)社内弁護士
 2000年 モルガン・スタンレー証券(東京支店)社内弁護士
 2003年 デューク大学ロースクール卒業(法学修士号)
 ニクソン・ピーボディ法律事務所(NY市)にて執務
 2004年 シティユーワ法律事務所に参加(2005年にパートナーに就任し現在に至る。)

民法、会社法、金融商品取引法を中心に、ビジネス法務、取引法務を幅広く手がける。
 日米の証券会社で社内弁護士として様々な案件に関与した経験から金融取引・証券取引の法務・実務に明るく、ストラクチャー構築の提案・リーガルチェック、契約書その他関連書類の作成、監督官庁及び証券取引所への対応、法律意見書の作成などについて豊富な経験を有する。また、会社分割や株式交換などを活用した企業間の提携・組織再編(いわゆるM&A)や、国内外の企業や投資家によるファンド組成など各種投資案件へのアドバイスも手がけてきた。
 株主と会社間または複数株主間における法律問題(株主提案、委任状争奪戦、株式買取請求など)はもともと得意とする分野であり、株主側にも、株主権を行使された企業側にも、経験に基づく実践的・効果的なアドバイスをご提供できると自負する。また、コーポレート・ガバナンスに関するご相談や、第三者委員会・社内調査委員会などに関与する機会も増えている。(一例として、2011年のオリンパス事件では、第三者委員会の補助者の一員として同社の損失隠しスキームの解明と調査報告書の作成に携わった。)
 「新しいことにチャレンジしようとする企業や投資家の皆さま方の力になりたいです。既存の決まりごとや慣行に捕らわれず、柔軟に対応します。そして、依頼者の皆さまと知恵を出し合って、満足していただける結果を出すのが喜びです。」

浅原 弘明 (あさはら・ひろあき)
 シティユーワ法律事務所 弁護士

慶應義塾大学法学部卒業
 東京大学法科大学院修了

2012年 司法修習修了(新65期)
 2013年～ シティユーワ法律事務所

大月 雅博 (おおつき・まさひろ)
 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士

1997年 東京大学法学部卒業、司法研修所(第51期)
 1999年 弁護士登録(第一東京弁護士会)、阿部・井窪・片山法律事務所入所
 2006年 デューク大学ロースクール卒業(法学修士号)、テキサス大学ロースクール(事業再生に関する研究)、ラザード投資銀行(M&A及び事業再生に関する研修)
 2007年 米国ニューヨーク州弁護士登録、オブロン・スピバック法律事務所(知財に関する研修)、ハーバート・スミス法律事務所(知財に関する研修)

国内外を問わず、企業関連法(会社法、金融商品取引法、独占禁止法等)、コーポレート・ガバナンス等のほか、倒産法、知的財産権法等の種々の分野に広く携わっている。
 企業関連法の分野では、豊富な経験を生かして、M&A(敵対的買収等)、株主総会対策(委任状争奪戦等)、株主対応(株主代表訴訟等)等の分野におけるスキームの構築並びに意見書、契約書の作成、監督官庁(裁判所、金融庁、公正取引委員会等)に対する対応、紛争処理(訴訟、仲裁等)等を行っている。また、コーポレート・ガバナンスについては、大手金融機関への出向経験等を生かして、第三者委員会も含めた社内調査、審査のほか、企業役員等に対する研修等を行っている。
 倒産法の分野では、日本航空、山崎建設等の会社更生管財人代理、千代田生命、協栄生命等の会社更生手続開始申立代理人、鳩山観光等の民事再生手続開始申立代理人、第一ファイナンスの特別清算申立代理人、山一土地建物等の破産管財人代理のほか、多くの会社等の破産管財人を務めている。
 知的財産権法の分野では、特許、商標等を中心に、国際的な訴訟対応や意見書及び契約書の作成等のほか、様々な相談への対応を行っている。弁理士試験の元試験委員でもある。

辛川 力太 (からかわ・りきた)
 阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士

東京大学法学部卒業
 東京大学法科大学院修了

2011年 司法修習修了(新64期)
 2012年～ 阿部・井窪・片山法律事務所

○ 特別講座

[→イベントトップ](#)

『女性役員のためのコーポレート・ガバナンス講座 ～実践の場で役に立つ重要知識を身につける』

「コーポレート・ガバナンスは特別な人が考えればいい」と思われてはいませんか？ガバナンスは取締役、監査役すべての方が考えなければいけない問題です。上場会社では、「女性役員の登用」が重要な経営課題になってきています。政府は「女性の活躍推進」を重要テーマにしており、日本再興戦略には「全上場企業においてまずは役員に一人は女性を登用」とうたわれています。

女性役員を増やしていく過程で重要なのが、「実効性の確保」です。女性役員が企業価値向上のために主体的な役割を担っていく必要があるのではないでしょうか。そのためには、企業での経験を積み上げていくことはもちろん、「上場会社の役員として研修」が必要です。その内容は多岐にわたりますが、中でもコーポレート・ガバナンスと周辺分野の基礎知識の習得は欠かせません。座学だけでなく、諸先輩方との対話、交流も有用でしょう。

本講座は、コーポレート・ガバナンスの推進団体である「CGネット」が設計した女性のためのガバナンス教育プログラムです。経営の意思決定の場である「取締役会」に参画する取締役、監査役およびその立場をめざす女性が知っておくべき内容で、各回とも、ガバナンス、企業価値の視点をふんだんに取り入れ、最終回には社外役員経験者との対話を用意しました。取締役、監査役、独立役員（社外取締役、社外監査役）、すべての皆様にガバナンスの現場でお役立ていただけます。現職役員の方は自身のレベルアップに、役員をめざされる方は基礎固めに本講座をご活用ください。

■ 「女性役員のためのコーポレート・ガバナンス講座」のカリキュラム

開催場所／CGネット会議室：港区浜松町2-4-1世界貿易センタービル12F)

日時	テーマ・講師
第1回 2014年5月13日(火) 18:30～20:30	『体験から語るコーポレート・ガバナンスとダイバーシティ』 橘・フクシマ・咲江 氏 G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長 ブリヂストン、味の素、J. フロント リテイリング、三菱商事 社外取締役 CGネット 理事
第2回 2014年5月21日(水) 18:30～20:30	『会社役員が果たすべき責務～ガバナンスの視点から』 牛島 信 氏 牛島総合法律事務所 代表弁護士 日本生命保険、アサツー ディ・ケイ 社外取締役 朝日工業社、松竹 社外監査役 CGネット 理事長 渡邊 弘志 氏 牛島総合法律事務所 パートナー弁護士
第3回 2014年5月29日(木) 18:30～20:30	『役員が知っておくべき企業価値を高める会計・財務の基礎』 西山 茂 氏 早稲田大学大学院商学研究科(ビジネススクール)教授 アステラス製薬、ピジョン 社外監査役
第4回 2014年6月12日(木) 18:30～20:30	『女性社外役員との対話～取締役会・監査役の現場から』 岩田 喜美枝 氏 21世紀職業財団 会長 資生堂 顧問(元代表取締役副社長) 日本航空 社外取締役、キリンホールディングス 社外監査役 CGネット 理事 高橋 伸子 氏 生活経済ジャーナリスト ベネッセホールディングス、日本政策金融公庫 社外監査役 CGネット 理事

■ 講座概要・講師略歴

日時	講座概要・講師略歴(敬称略)
	『体験から語るコーポレート・ガバナンスとダイバーシティ』 【講座概要】 フクシマ氏は、米国企業の社内取締役(パートナー制→上場)、数多くの日本企業で社外取締役を務めています。また、経

<p>第1回 2014年5月13日(火) 18:30～20:30</p>	<p>済同友会で「意思決定ボード」のダイバーシティに向けた経営者の行動宣言～競争力としての女性管理職・役員の登用・活用～」の取りまとめの委員長を務められました。日米上場企業の取締役の経験や経済同友会の活動を通じた体験から、コーポレート・ガバナンスとダイバーシティについてお話しいただきます。</p> <p>【講師略歴】 橘・フクシマ・咲江 (たちばな・ふくしま・さきえ) G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長 ブリヂストン、味の素、J. フロント リテイリング、三菱商事 社外取締役 CGネット 理事(⇒ 略歴はこちら)</p>
<p>第2回 2014年5月21日(水) 18:30～20:30</p>	<p>『会社役員が果たすべき責務～ガバナンスの視点から』</p> <p>【講座概要】 取締役および監査役には、社内であれ、社外であれ、会社法で定められた義務と責任が発生します。また、コーポレート・ガバナンスの担い手として株主の期待に応えていく必要があります。企業法務と、取締役の責任が顕著に出るM&A実務の経験が豊富な弁護士から、会社役員の責務の基礎についてガバナンスの視点を交えながら解説いただきます。</p> <p>【講師略歴】 牛島 信 (うじま・しん) 牛島総合法律事務所 代表弁護士 日本生命保険 社外取締役、朝日工業社、松竹 社外監査役 CGネット 理事長(⇒ 略歴はこちら)</p> <p>渡邊 弘志 (わたなべ・ひろし) 牛島総合法律事務所 パートナー弁護士</p> <p>1992年中央大学法学部法律学科卒業。 1996年4月弁護士登録(第二東京弁護士会所属48期)し、牛島法律事務所(現牛島総合法律事務所)に入所。1997年中央大学大学院修士課程(会社法)修了。2003年牛島総合法律事務所パートナーに就任。M&Aを含む一般企業法務、特に敵対的買収をはじめとする企業経営権の争奪に関する紛争に従事。 著作等として、「エフィッシモ社vsセブン情報 大規模買付行為をめぐる激戦」(ビジネス法務2013年4月号(中央経済社))、「分析 独立役員確保の実務対応」(ビジネス法務2010年10月号(中央経済社))、機動的な資金調達を可能にする 種類株式徹底活用スキーム」(ビジネス法務2006年7月号(中央経済社))他</p>
<p>第3回 2014年5月29日(木) 18:30～20:30</p>	<p>『役員が知っておくべき企業価値を高める会計・財務の基礎』</p> <p>【講座概要】 現場の知識、経験は豊富でも、会計・財務については接点がありませんでしたビジネスパーソンが多いと思います。しかし、役員となるとそれまでの経験に関係なく、意思決定のための会計・財務について一定の知識が求められます。ここでは、会計や財務を専門としない役員レベルで最低限知っておくべき基礎知識として、財務諸表の読み方とファイナンスのポイントを解説いただきます。</p> <p>【講師略歴】 西山 茂 (にしやま・しげる) 早稲田大学大学院商学研究科(ビジネススクール)教授、 アステラス製薬、ピジョン 社外監査役</p> <p>1984年早稲田大学政治経済学部卒。1990年ペンシルバニア大学ウォートンスクールMBA修了。 監査法人トーマツ、(株)西山アソシエイツにて会計監査・企業買収支援・株式公開支援・企業研修などの業務を担当したのち、2002年より早稲田大学。2006年より現職。学術博士(早稲田大学)。公認会計士。 主な著書に、企業分析シナリオ第2版(東洋経済新報社)、戦略管理会計改訂2版(ダイヤモンド社)、英文会計の基礎知識(ジャパントイムズ)、入門ビジネス・ファイナンス(東洋経済新報社)出世したけりや会計・財務は一緒に学べ(光文社新書)などがある。</p>
<p>第4回 2014年6月12日(木) 18:30～20:30</p>	<p>『女性社外役員との対話～取締役会・監査役の現場から』</p> <p>【講座概要】 他社の社外役員(社外取締役、社外監査役)がどのような姿勢で取締役会や監査役会に臨んでいるか考えたことがありますか？ここでは、大手上場会社の社外役員を務める女性との対話として、講師二人に短めのプレゼンをしていただいた後に、十分に時間を確保して双方向型の意見交換を行います。こうした対話は、執行系の取締役にも、非執行の社外取締役・監査役にも役に立つと思われます。</p> <p>【講師略歴】 岩田 喜美枝 (いわた・きみえ) 21世紀職業財団 会長 資生堂 顧問(元代表取締役副社長) 日本航空 社外取締役、キリンホールディングス 社外監査役 CGネット 理事(⇒ 略歴はこちら)</p> <p>高橋 伸子 (たかはし・のぶこ) 生活経済ジャーナリスト ベネッセホールディングス、日本政策金融公庫 社外監査役</p>

■ 対象者

- ・取締役
- ・監査役
- ・独立役員(社外取締役、社外監査役)
- ・上記および執行役員をめぐす女性

■ 定員

30名

※CGネットには、上場会社の社外取締役、社外監査役の経験者、コーポレート・ガバナンスを支える専門家が多数会員にいらっしゃいます。本講座の受講とあわせて、ご入会いただくことで、皆様の活動をサポートいたします。

※本講座の修了者、より詳細なガバナンス教育プログラムの受講をご希望の方は、2014年7月開講予定の「取締役・監査役大学講座(第6期)」をご検討ください。